



ベネズエラ・チャベス大統領の4選

坂口 安紀

はじめに

2012年10月7日深夜、大統領府のバルコニーにあらわれたウーゴ・チャベス（Hugo Chávez Frias）大統領は、拳を天に突き上げ「ビバ、ベネズエラ！」「ビバ、ボリバル革命！」と絶叫する。広場をうめつくす支持者も歓喜の渦のなか「ビバ！」と呼応する。チャベス大統領は1時間半にわたり力強い声で勝利宣言を続ける。一方「神よ、プロジェクトを成し遂げるために命を下さい」と祈る場面もあった。

今回の選挙はチャベス大統領にとって、1999年、2000年、2006年に次いで4選をめざす選挙となった。これに勝利したことでチャベス政権は憲法上2019年までの20年にわたる長期政権となることが確定した。20年というのは、ベネズエラの歴史の中で、20世紀初期のゴメス独裁政権（Juan Vicente Gómez）に次ぐ2番目の長さ、民政移管（1958年）以降では最長となる。

今までの3回の選挙および2004年の大統領不信任投票において、チャベス大統領はいずれも6割近い得票率で、反チャベス派に20%ポイント前後の差で勝利していた。そのチャベス大統領にとって、今回の選挙は敗北の可能性もある最も厳しい選挙になるというのが、おおかたの予想であった。しかしふたをあけてみると、チャベス大統領が55.25%、反チャベス派統一候補のエンリケ・カプリレス（Henrique Capriles Radonsky）

が44.13%と、チャベス大統領が10%ポイントの差をつけての勝利となった。また、チャベス大統領の勝利とともに今回の選挙結果で注目されたのは、80.67%という投票率の高さである。現地メディアは、日の出前から投票所の前で列をなして並ぶ有権者の姿を伝えていた。

接戦が予想されていた今回の選挙でチャベス大統領の勝因は何だったのか。そもそも接戦という予想自体が間違っていたのか。また80%を超えるという高い投票率の背景には何があったのか。本稿では、このような点を念頭に、今回の大統領選挙を振り返ってみたい。

I 接戦の予想

1 支持率と過去の得票数の推移

就任当初は変革への期待から90%に達していたチャベス大統領の支持率は、大きな変動を繰り返してきた。支持率は2002～2004年に30%台に落ちたのち2006年にはいったん70%まで回復し、その後再び50%前後に低下した。そのため、70%の支持率を得ていた2006年の選挙と比べると、今回は厳しい選挙となることが予想された。

今回の選挙前の各社の世論調査では、チャベス大統領が15～20%の差で優勢という結果を示したのが数社、一方両者ほぼ拮抗しており、最後にカプリレス候補がわずかに上回ったという結果

を出す調査会社もあった⁽¹⁾。ただし10%を超える差でチャベス有利とする調査でも、「決めていない」とする層が10～15%あり、この層が棄権するか否かが勝敗に影響を与えると予想された。またいずれの調査会社も、当初はチャベス大統領が大きくリードしていたが、選挙戦終盤にカプリレス候補の追い上げが加速したという点で一致していた。

過去数回の選挙結果を比べると(表1)、上述の世論調査の結果同様、チャベス支持の縮小傾向がみてとれる。2006年以前は約6割またはそれ以上を獲得していたチャベス陣営は、2007年以降5割を切ることが続き、2007年の改憲案に対する国民投票と2010年の国会議員選挙では、チャベス派は得票数(率)で敗北を期している⁽²⁾。選挙の性格が異なるためいちがいにはいえないものの、傾向としてチャベス派への支持率や得票率が低下傾向にあることは、おそらく見当外れではない。

2 チャベス政権に対する不満

中間層以上を中心とした反チャベス派市民は、チャベス大統領の社会主義ビジョンそのものに対する拒否感に加え、経済活動へのさまざまな国家介入がもたらすマクロ経済の歪み、反チャベス派政治リーダーやメディア、一般市民に対する政治社会的差別や人権侵害、大統領への権力集中や不透明な政権運営、社会階層間の対立を煽る言説などに強い不満を抱いてきた。経済面では、石油価格が1バレル当たり100ドル前後と高止まりしているにもかかわらず財政赤字が拡大し、対外債務も2002年の355億ドルから2011年には891億ドルへと拡大⁽³⁾、インフレ率も高止まりし、公定為替レートが約100%過大評価されていることなどから、そのうちに大きなマクロ経済ショックを免れないとの不安がある。加えて2007年以降は、企業や農場などの接収が相次ぎ⁽⁴⁾、有資産階級には大きな脅威となった。

表1 チャベス派、反チャベス派の各選挙での得票数(率)の推移

		チャベス・チャベス派		反チャベス派		開票数	棄権率
		得票数	得票率	得票数	得票率		
1998.12	大統領選挙	3,673,685	56.20%	2,613,161	39.97%	n.a.	36.60%
1999.12	新憲法承認の国民投票*	3,630,666	87.75%	300,233	7.26%	4,137,509	62.35%
2000.7	大統領選挙	3,757,773	59.76%	2,359,459	37.52%	6,637,276	43.69%
2004.8	不信任投票	5,800,629	59.10%	3,989,008	40.64%	9,815,631	30.08%
2006.12	大統領選挙	7,309,080	62.84%	4,292,466	36.90%	11,790,397	25.30%
2007.12	憲法改正の国民投票 A**	4,379,392	49.29%	4,504,354	50.70%	n.a.	n.a.
	憲法改正の国民投票 B**	4,335,136	48.94%	4,522,332	51.05%	n.a.	n.a.
2009.2	憲法改正の国民投票	6,310,482	54.85%	5,193,839	45.14%	11,710,740	29.67%
2010.9	国会議員選挙***	5,268,939	46.71%	5,394,931	47.82%	11,615,590	33.59%

(出所) CNE (選挙管理委員会) のウェブページ (<http://www.cne.gov.ve>, 2012年7月4日閲覧) より筆者作成。

(注) * 国民投票や不信任投票では、チャベス政権または政権の提案を承認する方を「チャベス・チャベス派」、拒否する方を「反チャベス派」と分類。**2007年12月の憲法改正に関する国民投票では2つのブロックに分けて国民投票が行われた。*** 国会議員への投票は州・各選挙区ごとになるため、同時に全国区で行われたラテンアメリカ議会議員選挙への投票結果で代替。

このような中間層以上の反チャベス派市民の政権に対する不満とは別に、貧困層も含め社会階層に関係なくすべてのベネズエラ人が等しく直面する問題が近年深刻化している。それがチャベス再選を困難にするであろうと思われていた。

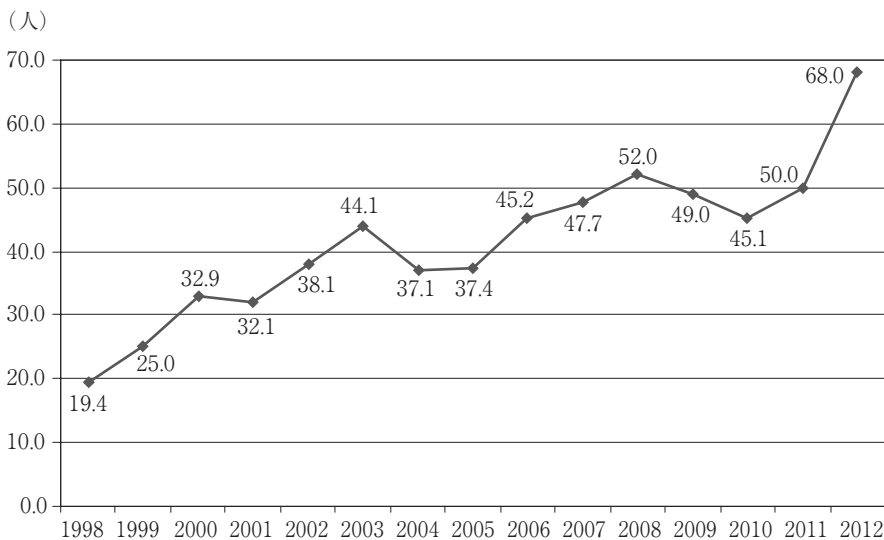
第1に、治安の悪化である。国連の犯罪統計によると（図1）、チャベス政権下で人口10万人当たりの殺人事件の犠牲者が2～3倍に増加し、近年は世界で5位以内を推移している。金銭目当ての誘拐事件も多発している。しかしチャベス政権は治安問題については、取り組む姿勢をみせてこなかった。

第2に、20～30%と高止まりするインフレと品不足である。ベネズエラは、過去10年連続してインフレ率がラテンアメリカ域内最高という不名誉な状況にある。チャベス政権のインフレ対策

は、生活必需品の価格を低く抑える価格統制と為替レートの固定である。しかし価格統制は採算に合わない水準で固定されていること、また企業や農場の接収が続いたことなどが投資を抑制し、その結果食用油やミルクなどの基礎食品の生産が縮小し、品不足となっている（坂口 [2011]）。

第3に、電力危機である。電力部門は2007年に国有化されたのち停電が頻発しており、生活やビジネスに大きな支障や損失が出ている。2011年には100メガワット以上の停電が509回あったが、2012年は1～8月までですでに501件発生している（*VenEconomy Weekly*, Sept. 26, 2012）。チャベス大統領はこれを少雨および前政権の責任であると弁明したが、2010年以降は豪雨が続いているにもかかわらず停電は増えており、政権交替からすでに10年以上が経過している。

図1 殺人事件の犠牲者の推移（人口10万人当たり）



（出所）国連麻薬犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime）データベース（<http://www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/homicide.html>, 2012年10月1日閲覧）。2011年、2012年については左記データベースに数値がないため、新聞報道された政府発表の数字。2011年については *El Universal*, 20 de junio de 2012, 2012年については *El Universal*, 12 de julio de 2012。

（注）2012年上半期（1～6月）について政府発表数字は10万人当たり34人であったことから、1年間の想定数字として68とした。

第4に、上の電力危機とも関連するが、国有化や政治的経営によって国営企業や公的機関の機能低下が著しく、事故が多発している。国営石油会社 PDVSA (Petróleos de Venezuela SA) では、過去1年に河川への大規模な原油流出事故と製油施設での大きな爆発事故2件が発生し、環境破壊と40人以上の犠牲者を出した。国営食品企業も劣悪な管理状態で、国内の品不足対策として海外から輸入した食品がコンテナに入ったまま港で腐食しているのが大量に見つかった。また定員を超過した刑務所では暴動が頻繁に発生し、多くの犠牲者が出ている。このように多くの国営企業や公的機関が機能低下に陥っていることが、さまざまな財サービスの提供に支障を来し、社会階層に関係なく国民の不満を高めている。

3 反チャベス派の統一候補擁立

反チャベス派は過去4回の大統領選挙で敗北を重ねてきたが、それには以下のような理由があげられる。第1に、チャベス大統領に匹敵する強いカリスマをもつ反チャベス派リーダーが不在であったこと、第2に、反チャベス派勢力は多様な政党やグループが、「反チャベス」ということを唯一の共通項として寄り合ったもので、民主主義統一会議 (Mesa de la Unidad Democrática, 以下「MUD」) など反チャベス派勢力をまとめる動きはあったものの、2010年までは一枚岩になれなかったことである⁽⁵⁾。第3には、中間層以上を支持基盤とする反チャベス派は、貧困層へのアプローチが不足していたことである。

前回(2006年)の大統領選挙では、3人の候補者が一般支持者による投票ではなく候補者間の話し合いで統一候補を決めることに固執し、その結果統一候補の決定が遅れ、十分な選挙キャンペーンを展開できなかった。その反省から MUD は今

回の大統領選挙にあたっては、一般支持者の投票で統一候補を選出する予備選挙を大統領選前に十分の余裕をもって実施することを決めた。2月12日に実施された MUD の予備選挙には290万人が参加し、5人の候補者の中から180万票を獲得したカプリレスが反チャベス派の統一候補として選出された。

カプリレスは、チャベスがいままで対峙してきた反チャベス派の候補のなかで、最も手ごわい相手であった。カプリレスが政治家として頭角を現したのは、市長、知事としての実績を通してである。2002年以降カラカス首都圏内のバルタ市長として2期をつとめ、犯罪件数を5分の1に激減させるなど実績をあげた。2008年には首都圏域の半分を含むミランダ州知事となり、豪雨洪水被害の際には長期にわたり現場で陣頭指揮をとるなど知事としても実績をあげ、全国区の政治リーダーとして知られるようになった。カプリレスは、チャベス同様に貧困層への社会開発を重視し支援策を実施してきたが、自らの支持者であるか否かに関係なく、貧困者層への支援をしてきた。これは、チャベス大統領がさまざまな社会開発政策を実施しながらも、あからさまに自らの支持者に限定してそれらのサービスや財を配分し、反チャベス派支持者を排除するのとは対照的である。

40歳と若いカプリレスは、カジュアルな服装でフットワーク軽く全国各地を回り、徹底したどぶ板選挙を実施した。44歳で大統領になったチャベスがすでに58歳となり、病気で体調がすぐれない一方、カプリレスは若さと変革へのエネルギーを印象づけた。大統領選のキャンペーンでは、カプリレスは7月以降の3ヵ月弱で全国274箇所⁽⁶⁾の市町村を回ったのに対して、チャベスは25箇所にとどまった (*Tal Cual*, 27 de septiembre, 2012)。

4 チャベス大統領の病気

今回の大統領選挙において決定的要因となり得たのは、チャベス大統領の体調であった。チャベス大統領は2011年6月に外遊先のキューバで緊急手術を受けた。当初は骨盤の膿瘍と発表されたもののわずか10日後にキューバで再手術を受けた。チャベス大統領は2回目の手術で摘出されたのが癌であったことを発表した。それがどこの部位、どれほどの進行度のものなのかといった詳細を一切明らかにしていない。その後化学療法を受けたものの2012年2月に同一箇所に癌が再発し、キューバにて再び摘出手術を受け、放射線治療を始めた。2012年5月にはチャベス大統領が2度ほどしか公の場に姿をみせなかったため、病状がかなり深刻であるとの憶測が流れた。しかしその後体調が回復したのか、地方遊説も行い、選挙当日を迎えることができた。

II チャベス大統領の勝因

開票結果は、当日午後10時頃に選挙管理委員長から集計90%時点で発表された。結果は上述の通りチャベス大統領が勝利を収め、カプリレス候補も結果発表後時間をおかず敗北を認める会見を行った。反チャベス派市民の間では、不正があっ

たのではないかという憶測が広がったが、MUDは不正疑惑を裏付ける証拠はなかったとの声明を発表し、早々に不正疑惑を打ち消した。

表2は、今回の選挙結果を前回(2006年)の結果と比較したものである。前回と比べると、チャベス大統領の得票率の縮小と反チャベス派候補支持の拡大がわかる。有権者人口の拡大と投票率の上昇により今回は前回より投票数が300万票以上拡大したが、うち220万票はカプリレスが獲得し、チャベス大統領の票数の拡大は80万票にとどまった。

1 社会開発の実績

今回の選挙でのチャベス大統領の勝因として第1に、2003年以降チャベス政権が実施している、低所得者向けの教育、医療、住宅建設、職業訓練など、「ミシオン」(Misión)と呼ばれるさまざまな社会開発プロジェクトがあげられる。2011年までの9年間でチャベス大統領は34のミッションを実施し、国家予算と国営石油会社PDVSAからの資金だけでも490億ドルの資金を投入している(*El Universal*, 23 de diciembre, 2011)。それに加え、チャイナファンドと呼ばれる中国からの数十億ドル規模のひも付き融資が数回あり、過去3年で合計350億ドル以上になる(*EIU Country Report*, July, 2012)。その資金を使って中国企業が

表2 大統領選挙の結果

	2006		2012		2012 - 2006 増減	
	得票数	得票率	得票数	得票率	増加数	率(ポイント)
ウーゴ・チャベス						
反チャベス派	7,309,080	62.84%	8,136,637	55.25%	827,557	-7.59%
マヌエル・ロサレス	4,292,466	36.90%				
エンリケ・カプリレス			6,499,575	44.13%	2,207,109	7.23%
投票率		74.69%		80.67%		5.98%

(出所) CNE ウェブページ (<http://www.cne.org.ve>) より筆者作成。2012年10月16日閲覧。

(注) 各大使館で行われた在外投票分は含まない。

低所得者向け住宅建設など多くの事業を実施している。医療面では、キューバに送られるベネズエラ原油の対価としてのべ数万人規模でキューバから医師や看護師がベネズエラに派遣され、彼らがバリオで貧困層の医療にあたっている。

これらのプログラムは、社会開発において一定の成果を出している。表3、表4が示すように、チャベス政権下で貧困人口の明らかな縮小と所得格差の改善傾向が確認できる。保健・教育に関する指標でも改善がみられる。雇用面では、失業率が2桁から7.3%にまで低下し、正規雇用契約をもたないインフォーマル部門労働者の比率も53.6%から44.6%に低下した。雇用状況の改善の背景には、国営企業労働者を含む公務員数の拡大、インフラ整備や住宅建設プロジェクトなどで拡大する建設部門が労働者を吸収していることが考えられる。

貧困や格差の縮小、教育や医療などミシオンによる社会開発の進展と雇用の改善などがとくに貧困層の間で評価され、チャベス支持を固める材料となったとみられる。

2 選挙前1年のビッグプッシュ

チャベス政権は、選挙1年前からは従来の社会開発プログラムに加え、新しい大型プロジェクトを矢継ぎ早に打ち出した。最も大きいのは、貧困層向けの住宅メガプロジェクト（Gran Misión Vivienda）である。政府発表によると2012年8月までに23万7000戸の住宅を完成し譲渡した（*El Universal*, 2 de agosto, 2012）。また選挙直前には、住宅政策を中間層にも拡大し、住宅や宅地の安価販売、建設費用の国営銀行などからの低金利融資といった住宅支援策を発表した。

表3 貧困線以下の人口の比率（%）

	ベネズエラ			ラテンアメリカ	
	1999	2008	2010	1999	2010
貧困線以下	49.4	27.6	27.8	43.8	31.4
絶対貧困線以下	21.7	9.9	10.7	12.0	7.8

（出所）*Panorama social de América Latina 2011*, p.215. Cuadro A-4 より抜粋。

（<http://www.eclac.org>, 2012年10月11日閲覧）。

（注）各国によって貧困線、絶対貧困線の水準の定義が異なるため、横並びでの比較はできないが、時系列の変化の比較は可能。

表4 社会開発の進展

	2000	2011
Gini 係数	0.439	0.390
平均寿命（歳）	72.4	74.3
5歳未満の低栄養児率（%）	4.4	2.9
中学校の退学率（%）	11.5	7.4
失業率（%）	12.1	7.3
インフォーマル部門比率（%）	53.6	44.6

（出所）INE, *Resumen de indicadores sociodemográficos*, abril 2012, (<http://www.ine.gov.ve>) 2012年10月11日閲覧。

（注）Gini 係数は所得分配の不平等さを表す0から1の間の指標で、大きいほど不平等。

それ以外にも、選挙前の1年間にチャベス政権は、高齢者への年金支給プロジェクト（8月まで時点で受け取ったのは32.5万人、*VenEconomy Weekly*, Aug. 1, 2012）、子供をもつ貧困家庭に月100ドル相当の補助金を支給するプロジェクトなどを次々と打ち出した。

選挙前1年にこれらの恩恵を受けた人々は単純に足しあげただけでも数十万人規模になる。両候補の得票差が160万票であったことを考えると、この選挙前の「ビッグプッシュ」が選挙結果に一定のインパクトを与えた可能性が考えられる。

3 公務員の票

チャベス大統領への支持を支えたもう一つの要因が、公務員の拡大である。国営企業の新設や既存企業の国有化、各種公的機関の新設などにより、公務員数はチャベス政権下で約110万人増加し、ほぼ倍の249万人となった（*El Universal*, 9 de enero, 2012）。チャベス政権下では、公務員がチャベス大統領を支持しないことは受け入れられず、事実上政治的自由が認められていない。例えば、前回の大統領選挙前にPDVSAのラミレス社長（Rafael Ramírez）が職員に向かって、「チャベス大統領に投票しないPDVSA職員はあり得ない。PDVSAは革命でまっかっかである（Rojo, rojito）」と発言したが、今回はラミレスは「ここ（PDVSA）は全社をあげてチャベス指揮官とともにある」と発言し、PDVSA社内にチャベス支持キャンペーンのための委員会を設置した（*El Universal*, 3 de marzo, 2012）。

このような状況で、公務員がチャベス大統領に投票しない、または反チャベス派候補に投票するのは、大変勇気がある。それは国軍の軍人たちも同様である。2003年以降、PDVSA同様軍においてもチャベス政権を支持しない軍人は一掃され、

軍はチャベス政権を絶対的に支持するものとされている。今回のチャベス大統領の得票率が800万票、両候補の得票差160万票であったことを考えると、250万人の公務員および数十万人の軍人の票は、選挙結果に決定的なインパクトを与える数であったといえる。

4 不平等な選挙キャンペーンと動員

チャベス政権下では、国家、政府、与党間の線引きがきわめてあいまいになっている。そして、従来ならば特定の政治勢力に動員されるべきでない国や政府の資金や組織、ヒトがチャベス大統領のキャンペーンに大規模に動員されていた。チャベス政権下では、石油収入のおよそ半分が国会での予算審議を通らず、その用途について予算審議や会計報告が一切行われないうブラックボックス化している⁽⁶⁾。用途不明であるため国の資金がチャベス派キャンペーンに流用されたことを示す証拠もないが、以下の事例のように、数多くの国家組織や公務員があからさまにチャベス大統領のキャンペーンに大規模に動員されていた状況から、国の資金も同様に使われていた可能性は大きく、反チャベス派からも批判されている。例えばPDVSAは前述の通りラミレス社長の声かけで、社内にチャベス大統領のキャンペーン委員会を設置した。また選挙数日後の新聞報道では、チャベス派の大衆組織のリーダーが、与党、国軍、PDVSA、社会保障事務所などと密接に連携して高度に組織化された動員戦術を実施していたことを証言した（*El Universal*, 14 de octubre, 2012）。さらにチャベス大統領の集会のたびに地方から数多くのバスが到着し、そろいの赤い服と帽子をかぶった支持者が数千から数万人集結することがよくあるが、それらの資金の出所も不明である。

またテレビへの露出頻度にも両候補の間には大

きな差があった。選挙法ではキャンペーン期間中の候補者のテレビ露出に制限が設けられているが、チャベス大統領は国営放送を最大限利用し、選挙直前まで露出し続けていた。チャベス陣営による公的資金や国家組織のキャンペーンでの利用やテレビ露出の不平等については、反チャベス派から選挙管理委員会に是正するよう幾度も要請されたが、選挙管理委員会は取り合わなかった。

Ⅲ 反チャベス派支持者の不安感

2004年以降ベネズエラの選挙での有権者の投票行動に影響を与える要因として、反チャベス派支持者のかかえる恐怖や不安感を指摘しておきたい。2004年以降の選挙のたびに「恐怖の克服」(vencer el miedo)との言葉が頻繁に聞かれる。その理由として、1つには反チャベス派候補や支持者に対する、急進的なチャベス支持者による暴力、2つには反チャベス派が勝利した場合の軍による介入の懸念、そして最後に投票システムそのものに対する不安がある。

第1に、今回の選挙ではカプリレスの全国遊説先で、急進的なチャベス支持者による暴力事件が多発した。3月にはカラカス市内のバリオにカプリレスが遊説に訪れた際に発砲があり、カプリレスの随員が負傷した。9月末にカプリレスがチャベス大統領の出身地バリナスを遊説した際にも、カプリレス支持者に向かって発砲があり3人が命を落とした (*El Universal*, 30 de septiembre, 2012)。

第2に、カプリレスが勝利した場合、軍が出てくる懸念が不安視された。2010年11月、ランヘル将軍 (Henry Rangel Silva) がメディアに対して「(反チャベス派の勝利は) 売国行為だ。人民、国軍、国は容認しない」と発言した。これに

対して米州機構 (OAS: Organization of American States) のインスルサ (José Miguel Insulza) 幹事長が、軍による反チャベス派有権者への威嚇であると批判した。チャベス大統領は内政干渉だとしてこれを批判するとともに、ランヘルを軍内で昇格させ、1年後には国防大臣に任命した。さらに今回の選挙では、全国の投票会場の秩序維持を軍が管理する「共和国計画」(Plan República) のトップにランヘルが就いた。反チャベス派は、反対派の勝利を軍が容認しないと明言してチャベスに重用された人物が、軍による選挙管理を統率することを批判した。

第3に、自動投票システムに対する反チャベス派有権者の不安感である。2004年の大統領不信任投票時に導入された自動投票システムは、指紋スキャナーと自動投票機がケーブルでつながれている。そのため誰に投票したかがわかるのではないかという不安が、反チャベス派市民の間で広がっていた。反チャベス派は指紋スキャナーを使用しないよう求めてきたが、選挙管理委員会はその使用に固執した。

不安の背景にあるのは、2004年以降広く行われてきた反チャベス派市民への社会的差別や嫌がらせである。2004年の大統領不信任投票が実施された際、その実施を求める反チャベス派市民による署名が集められたが、その署名リストがチャベス派国会議員によって選挙管理委員会から持ち出され、インターネット上で流布したのである。そのリストには氏名や身分証明書番号とともに指紋が押捺されている。このリストをもとに、公務員は解雇される、パスポート申請などの公的サービスを受ける際に「(リストに) 署名したのか?」と当局係員から問われるなどの嫌がらせを受けることが広がった。そのため投票機と直結した指紋スキャナーは、反チャベス派有権者に不安感を抱

かせるのである。Datanalisis 社が1300人対象に実施した調査によると、反チャベス派回答者の4割が「投票機と指紋スキャナーの使用により誰に投票したかがわかる」と考えている。チャベス派を含めた全回答者でも2割以上の人が「投票先がわかる」と回答している。さらに注目されるのが、どちらを支持するかを答えない（「どちらでもない」、「わからない」とは別に設定されたグループ）回答者の4割が、この質問への回答を拒否している点である。公務員など、この質問に回答しづらい人々の存在がみてとれる（*El Universal*, 31 de agosto, 2012）。

反チャベス派政党やMUDは、2004～2005年にこの投票システムに強く反発し、2005年の国会議員選挙では選挙をボイコットした。しかし2010年の国会議員選挙以降MUDは戦術を大きく転換し、自動投票システムに対する有権者の不安や不正選挙の可能性を否定し、「脅威を克服して投票を」と有権者に訴えている。この戦術転換の裏には、2005年選挙をボイコットしたために国会の議席を100%チャベス派に掌握されてしまったとの反省、および不正疑惑や危険性を強調することで選挙システムに対する不信感が高まり反チャベス派有権者が棄権すれば、結果的にチャベス派勝利につながるためである。また2007年の改憲案に対する国民投票で、僅差とはいえ選挙管理委員会がチャベスの敗北（否決）を認めたこと、国内外からの監視の目が強くなっており、選挙不正や操作の余地が小さくなっているとの判断があるとも考えられる。今回の大統領選挙直後にMUDが早々に不正疑惑を否定したのも、このような戦術転換のあらわれであろう。

IV 今後の展望

1 シナリオ

第4次チャベス政権は1月10日に発足する。チャベス大統領は「21世紀の社会主義」を十分な体力があるうちに進めるため、今後は企業や農地の国有化などの経済活動への国家介入をますます加速することが予想される。政治面でも、2007年の国民投票で否決された改憲案にあった社会主義化の文言を憲法に入れて社会主義体制を確固としたものにするため、または現体制の継続性を確実なものにするために、再度憲法改正に向けて動くであろうと思われる。

とはいえ経済政策のさらなる急進化は、投資抑制と生産活動の低迷をより深刻なものにするとともに、価格統制、外貨統制、実勢レートから約100%過大評価された公定為替レート、肥大した対外債務などマクロ経済のひずみを維持困難にするだろう。ヨーロッパや中国の景気低迷・減速が長引けば石油価格の低下も考えられる。そうなる場合、チャベス大統領は急進的経済政策に何らかの修正を余儀なくされる可能性はある。

大統領選で勝利したとはいえ、チャベス大統領の病状という不確定要素が残っている。チャベス大統領は選挙直後に副大統領の交替を発表し、マドゥロ外務大臣（Nicolás Maduro）を副大統領に任命した。これは、万が一のときの後継者としての任命でもあると推測されている。現憲法では大統領が死亡などで不在となった場合、残り任期が2年以上ある場合は再選挙が実施され、2年未満の場合は副大統領が残りの任期を暫定大統領として全うすると規定されている。いずれの場合にせよ、現政権はチャベス大統領の強いカリスマ性とリーダーシップに高度に依存していること、チャベスに代わる有力なリーダーが不在なこと、

ハウア前副大統領（Eliás Jaua）やマドゥロを中心とした文民派、カベジョ国会議長（Diosdado Cabello）ら軍人派など、チャベス派幹部の間での派閥争い、また中央と地方の間の対立もあり、チャベス不在の場合にはチャベス勢力は結束を保てず弱体化し、政権交代の可能性が高くなると考えられる。

2 2つの地方選挙

大統領選挙が幕を閉じたばかりだが、両陣営は早くも次の選挙に向けて臨戦態勢にある。12月16日には州レベルの統一地方選挙が、2013年4月14日には、市レベルの当一地方選挙が予定されている。チャベス派は現在23州と首都圏のうち18の知事をおさえて数では優勢だが、人口が少ない州が中心である。一方首都区やスリア州、カラボボ州など人口の多い都市部では反チャベス派勢力が知事や市長をおさえている。カラカス首都圏は首都区とミランダ州にまたがり、5つの行政市（municipio）からなるが、チャベス派市長が治めるのは1市のみで、残り4つの市長、カラカス首都圏知事、ミランダ州知事はいずれも反チャベス派である。今回の地方選挙で両陣営がどれほどの地方ポストを獲得できるかが注目される。

とくに重要なのは、ミランダ州知事選とカラカスの中のスクレ市長選であろう。ミランダ州知事はカプリレスが実績をあげたポストである。チャベス派はこれを奪取すべくハウア前副大統領を擁立した。カプリレスが大統領選で敗北し、ミランダ州知事ポストに再立候補することになったため、カプリレスとハウアの選挙戦となる。今回の大統領選挙のミランダ州の集計結果では、チャベスが0.4%ポイント差で上回り、カプリレスのお膝元でチャベスが善戦したことがうかがえる。し

かしハウアはチャベスの信任が厚いとはいえ一般有権者に対するカリスマはなく、苦戦が予想される。一方カプリレスとしても、万が一ミランダ州知事選を落とすことになると、反チャベス派の勢いを大きくそぐことになる。

スクレ市長選挙も両陣営にとって象徴的な選挙になる。スクレ市にはカラカス最大のバリオ（スラム街）、ベタレ地区が含まれるが、2004年以降2回の市長選挙でチャベス派の有力候補を反チャベス派候補がやぶってきた。スクレ市長オカリス（Carlos Ocariz）は、カプリレスと同じ第一正義党（PJ: Primero Justicia）で、カプリレス同様チャベス派、反チャベス派（または自らの支持者）に関係なく貧困層への支援を実施し、実績をあげている。今回の大統領選挙においても、ベタレ（登録有権者数は約32万人）でカプリレスが7%ポイント差でチャベスに勝利するという興味深い結果となった。ベタレはカラカス最大のスラム街でありながらチャベス派が敗北を重ねてきたという象徴的な地域である。その意味で、2013年4月の市長選でチャベス派候補が反チャベス派の現職市長オカリスをやぶれるかが注目される。

むすび

チャベス大統領は近年の支持率や得票率の低下傾向を巻き返し、10%ポイント差で勝利した。勝因としては、チャベス政権の社会開発プロジェクトが成果を出し、とくに貧困層の有権者に評価されたことは重要である。しかしそれに加え、選挙前1年間に数十万人が恩恵を受けたメガプロジェクト、250万人の公務員や軍人の「固定票」、国家の資金や組織、ヒトを大規模に動員するなどの不平等なキャンペーンなどが、チャベス大統領の勝利を大きく後押ししたことも否定できない。

一方、今回の選挙はベネズエラの選挙民主主義

の成熟を示すものでもあった。動員があったとはいえ80%を超える高い投票率や、早朝から数時間も投票のために列をなす有権者は、厳しい政治対立のなかで国の将来を決めるのは自らの一票であるという、高い当事者意識を体現していた。

また、自動投票機による迅速な集計と結果発表、両陣営ともに暴力行為なしに投票日を終えたこと、カプリレス陣営が迅速に敗北を認めたことなども、高く評価してよいであろう。今回チャベス政権は米州機構やカーター財団などの選挙監視団の参加を認めず、海外からは南米諸国連合(UNASUR: Unión de Naciones Suramericanas)のみが参加を許された。加えて両陣営からすべての投票所に立会人が参加して投票を見守った。国際監視団の数は少なかったが上記の立会人の参加のもと大きな混乱や不正の報告はなく、MUDも早々に結果を認めた。指紋スキャナーの使用に関する疑義は残るものの、投票と集計の監視の質を高めることで、自動投票機による透明な選挙が可能であるという認識も確立しつつあるといえよう。

(2012年10月20日記)

注

- (1) Datanalisis社の調査(8月末～9月始め)では、チャベスが47.3%、カプリレスが37.2%と10%の差がある一方、15.5%が「決めていない」と答えている(*VenEconomy Weekly*, September 26, 2012)。一方 Consultores21社は8月にカプリレスが47.7%とチャベスの45.9%を上回ったとの結果を出した(*El Universal*, 24 de agosto, 2012)。

- (2) 2010年の国会議員選挙では、選挙前にチャベス派に有利になるような選挙法改正や選挙区変更が行われたため、得票数では過半数をとれなかったチャベス派が議席数では過半数を獲得した(坂口[2010])。
- (3) CEPAL, *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe 2011*, p.165, Cuadro A-13, <http://www.eclac.org>, 2012年9月5日閲覧。
- (4) 商工会(Conindustria)の発表によれば2011年までの7年間で政府は1087社を接収、2011年は1年で497社を接収している *El Universal* (9 de diciembre, 2011)。
- (5) MUDには、中道政党、社会民主系政党、急進左派政党、伝統的政党、地方政党、市民社会組織も参加している。
- (6) ベネズエラの財政収入の約半分が石油収入である。国家予算策定時には来年の想定国際石油価格を設定し、それにもとづいて予算額を決める。近年石油価格は1バレル当たり100ドル前後と高止まりしているが、政府は予算策定時の想定石油価格を1バレル40または50ドルと設定しているため、半分の石油収入は国家予算枠外の特別収入となる。

参考文献

- CNE (Consejo Nacional Electoral) ウェブページ (<http://www.cne.org.ve>)。
- 坂口安紀 [2010]「ベネズエラ2010年国会議員選挙」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.27 No.2, 15-28ページ。
- [2011]「“21世紀の社会主義”の風景—ベネズエラ—」『アジア研ワールドトレンド』No.191 8月, 38-41ページ。

(さかぐち・あき/地域研究センター主任研究員)